ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード

<5660>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ＤＣスマＡＤ

第10期 2025年５月８日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる７つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Ｄガード戦略により基準価額の下落を抑制し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	8,655円
	純資産総額	28百万円
第10期	騰落率	△3.6%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　９：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

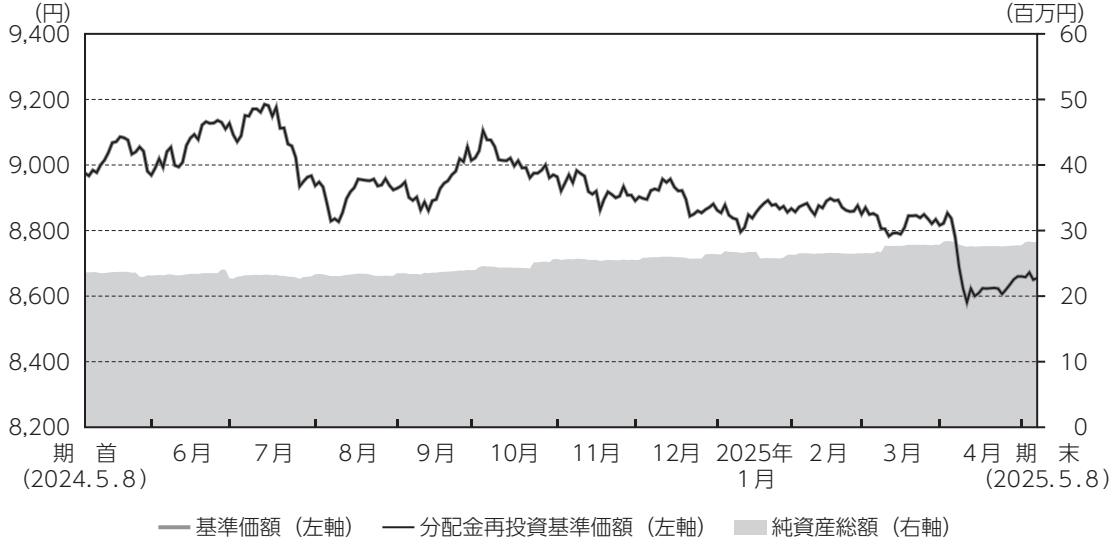
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0566020250508◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：8,975円
期　末：8,655円（分配金0円）
騰落率：△3.6％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、為替相場で米ドル中心に円高が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

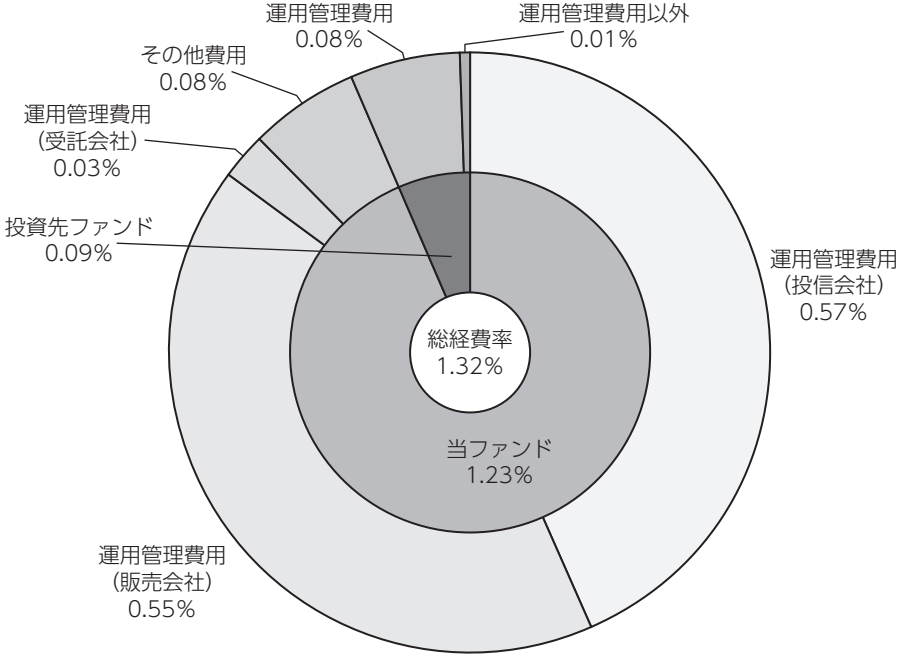
項　　目	当期（2024.5.9～2025.5.8）		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	103円	1.155%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は8,920円です。**
（投 信 会 社）	(51)	(0.572)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(49)	(0.550)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	7	0.078	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(5)	(0.053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	111	1.241	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.32％
①当ファンドの費用の比率	1.23％
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08％
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01％

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、2020年５月８日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年5月8日 期初	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月8日 決算日	2025年5月8日 決算日
基準価額　(円)	9,232	9,382	9,063	8,879	8,975	8,655
分配金（税込み）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	－	1.6	△3.4	△2.0	1.1	△3.6
純資産総額　(百万円)	17	20	20	22	23	28

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2024.5.9～2025.5.8）

■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2024年７月にかけて、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しました。８月から９月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025年１月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、金利は上昇（債券価格は下落）傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などを受けて金利が急騰する局面も見られました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、過度な利下げ織り込みが後退したことで米国金利が上昇したことや、日銀によるマイナス金利政策解除などの影響を受け、上昇しました。2024年６月から７月にかけては、米国金利の低下が低下要因となった一方、日銀による政策金利の引き上げが上昇要因となり、国内長期金利はおおむね横ばいとなりました。８月から９月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、国内長期金利は低下しました。その後2025年３月にかけては、日銀が利上げを決定したことや、利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内長期金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から国内長期金利は低下しました。

■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

新興国債券市場では、当作成期首より2024年９月末にかけて、各種経済指標が市場予想を下振れたことなどから、米ドル建新興国債券の金利は低下しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。11月以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年４月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし４月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで市場のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。

■**超長期米国国債市況**

超長期米国国債金利は上昇しました。

米国債券市場では、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調で推移しました。しかし2024年10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。その後も上昇基調で推移しましたが、2025年に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。２月には、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しましたが、３月以降は、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方、財政への懸念などから不安定な展開となり、超長期ゾーンの金利は上昇しました。

■**米ドル建てハイイールド債券市況**

米ドル建ハイイールド債券市況は上昇しました。

米ドル建ハイイールド債券市場では、当作成期首より、インフレ指標をはじめ発表された経済指標の多くが予想を下振れたことで、ハイイールド債券の金利は低下しました。2024年８月には、雇用統計が市場予想を大きく下回ったことで、景気減速懸念から一時的にハイイールド債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大し、ハイイールド債券の金利は上昇しましたが、利下げ織り込みの加速や、トランプ次期政権での減税や規制緩和への期待の高まりを受け、ハイイールド債券はスプレッドの縮小とともに金利が低下しました。2025年に入っても、ハイイールド債券のスプレッドの縮小と金利の低下傾向が続きました。２月には、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、ハイイールド債券の金利は低下しました。その後は、米国の関税をめぐる経済政策の不透明感が高まったことやインフレ懸念などから、ハイイールド債券はスプレッドのワイド化とともに金利は上昇しましたが、相互関税の一部についてその適用が90日間停止されたことなどが好感され、スプレッドは縮小し、金利も低下して当作成期末を迎えました。

■**先進国株式市況**

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国の小売売上高の悪化が米国の利下げ期待を高めたことなどを好感して米国株が堅調に推移した一方、欧州株は政治不安が相場の重しとなりました。2024年７月以降は、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランス総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、全体として株価は上昇しました。８月に入ると、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。９月上旬は、米国のＩＳＭ製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌ

ビディアのＣＥＯが次世代ＡＩ（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後は、12月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年１月には、トランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のＡＩ関連投資を発表したことから上昇しましたが、４月に入ると、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、当作成期末を迎えました。

■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、２度の急落に見舞われたものの、ほぼ当作成期首の水準へ回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行や海外のＡＩ（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年７月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、７月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、８月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、９月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は９月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年２月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、３月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。４月２日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月９日には、相互関税の上乗せ部分が発動された後に報復措置を取らなかった国に対してはその適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国で雇用者数の増加ペースが落ち着き2024年内の利下げ期待が回復したことから上昇して始まったものの、根強いインフレ高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇から下落しました。６月に入ると、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業および半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるＡＩ（人工知能）ブームの継続期待などを背景に株価は反発しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講

演で９月にも利下げに踏み切る姿勢を示したこと、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったこと、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がＡＩ向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年１月半ばまで株価は軟調に推移しました。３月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、４月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まったことや中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどを受け、株価は急反発しました。

■商品（コモディティ）市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、セクター別では、メタルは上昇しましたが、エネルギーや農産物は下落しました。エネルギーセクターでは、原油（ＷＴＩ）は、米国や中国の景気減速懸念を受け、当作成期首から2024年９月にかけて下落しました。10月以降は、地政学リスクの高まりや、欧米がロシアに対する経済制裁を発表したことから、2025年１月にかけて上昇しました。しかしその後は、地政学リスクの低下などを受けて下落基調で推移し、米国トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、当作成期末にかけても下落しました。メタルセクターは、地政学リスクの高まりや景気減速懸念から、安全資産としての需要が高まった貴金属が上昇しました。農産物セクターは、生産地の良好な天候や、ロシア・ウクライナ間の停戦協議の進展期待から、需給の緩和が意識された小麦などの穀物を中心に下落しました。

■国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円高となりました。

対円為替相場は、当作成期首より2024年６月にかけて、日銀によるマイナス金利政策解除を背景に円高となる局面もありましたが、主要国の堅調な経済指標により主要国の金利が上昇したことなどを受けて、円安基調で推移しました。７月から９月にかけては、主要国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受けて、円高に推移しました。10月から12月にかけては、堅調な米国経済指標などを受けて主要国の利下げペースの鈍化が意識され、円安に推移しました。2025年１月から当作成期末にかけては、日銀の利上げや米国の関税政策の不透明感などから円高基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

イ．先進国国債（含む日本）
ロ．新興国国債
ハ．超長期米国国債
ニ．米ドル建てハイイールド債券
ホ．先進国株式（含む日本）
ヘ．新興国株式
ト．商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Ｄガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建てハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、先進国（日本を除きます。）の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

今後も「“RICI®”ファンド クラスＡ」ならびに商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2024.5.9～2025.5.8）

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

イ．先進国国債（含む日本）
ロ．新興国国債
ハ．超長期米国国債
ニ．米ドル建てハイイールド債券
ホ．先進国株式（含む日本）
ヘ．新興国株式
ト．商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Ｄガード戦略）。

当作成期中にＤガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、30％程度から100％程度の間で推移させました。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米ドル建てハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。以下同じ）株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110％程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内株式マザーファンド

ＴＯＰＩＸ先物（ミニＴＯＰＩＸ先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100％程度を維持しました。現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110％程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびＥＴＦに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

当作成期は「“RICI®”ファンド クラスＡ」ならびに商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目		当　期 2024年５月９日 ～2025年５月８日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**－**
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	－

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

イ．先進国国債（含む日本）
ロ．新興国国債
ハ．超長期米国国債
ニ．米ドル建てハイイールド債券
ホ．先進国株式（含む日本）
ヘ．新興国株式
ト．商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Ｄガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建てハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、先進国（日本を除きます。）の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

今後も「“RICI®”ファンド クラスＡ」ならびに商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

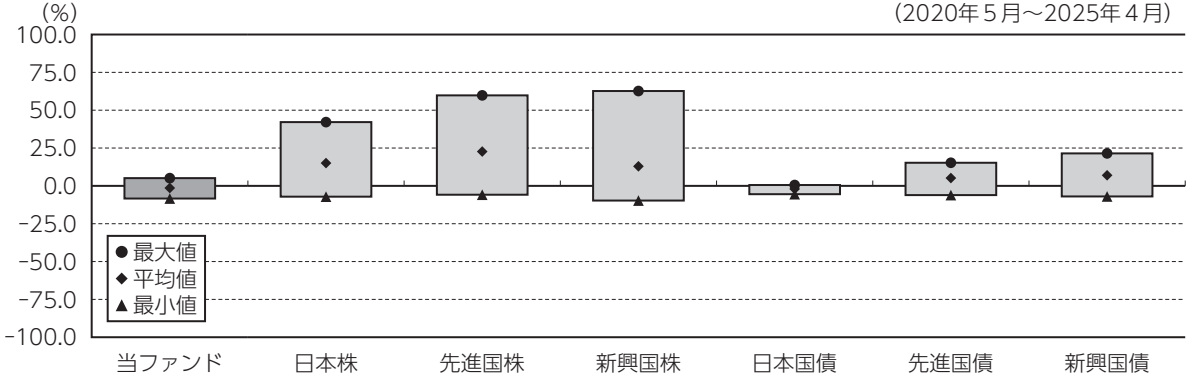
②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2015年３月26日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	超長期米国国債
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ．先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ．先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ．先進国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ ニ．国内の債券
	国内株式マザーファンド	イ．国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ．国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ．国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ．新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ．新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ ハ．残存期間の短いわが国の債券 ニ．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	イ．ケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI®” class A」（以下「“RICI®” ファンド クラスA」といいます。）の投資証券（米ドル建） ロ．商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券（ＥＴＦ）
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 イ．先進国国債（含む日本） ロ．新興国国債 ハ．超長期米国国債 ニ．米ドル建ハイイールド債券 ホ．先進国株式（含む日本） ヘ．新興国株式 ト．商品 ②上記①の各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Ｄガード戦略）。 ③各資産クラスの為替ヘッジについては、マザーファンドにおいて次の方針に基づきます。 イ．上記①イ．の資産クラスについては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ロ．上記①ロ．からト．までの資産クラスの外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	5.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平　均　値	△1.4	15.1	22.7	12.9	△2.0	5.2	7.0
最　小　値	△8.4	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

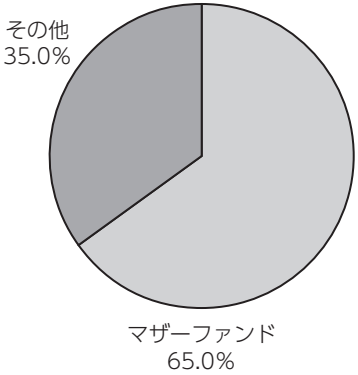
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

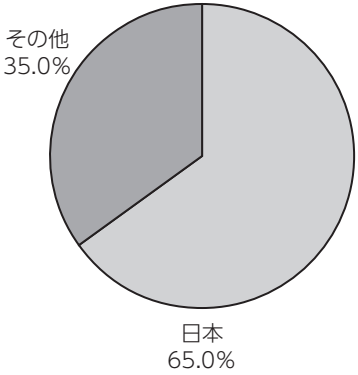
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ・マネー・マザーファンド	25.3%
先進国債券マザーファンド	13.5
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	5.5
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	4.8
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	4.7
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	4.0
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	2.8
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	2.7
国内債券マザーファンド	1.5
国内株式マザーファンド	0.2
その他	35.0

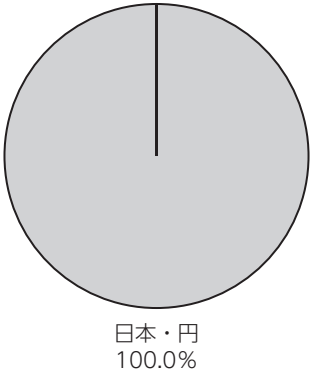
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2025年５月８日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2025年５月８日
純資産総額	28,261,174円
受益権総口数	32,652,244口
１万口当り基準価額	8,655円

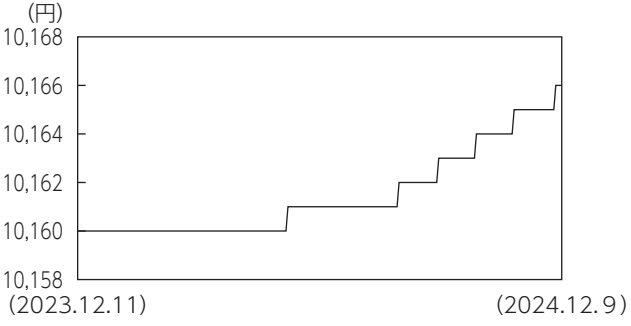
＊当期中における追加設定元本額は11,990,652円、同解約元本額は5,681,556円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間　2023年12月12日～2024年12月９日）

■基準価額の推移



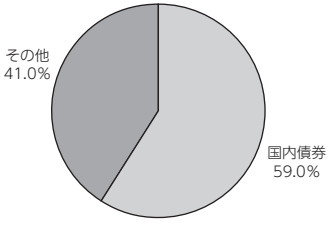
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	－

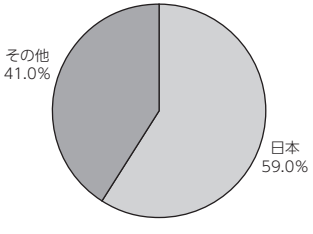
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
1258国庫短期証券 2024/12/23	48.4%
1266国庫短期証券 2025/2/10	10.6
組入銘柄数	2銘柄

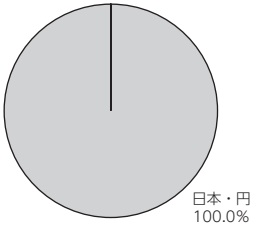
■資産別配分



■国別配分



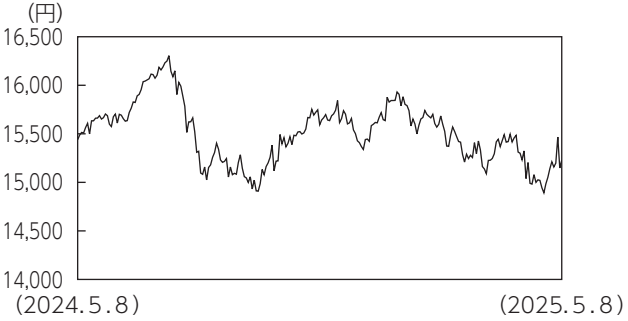
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆先進国債券マザーファンド（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

■基準価額の推移



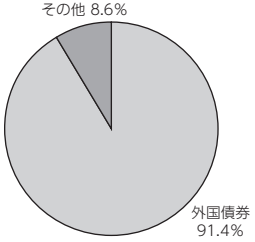
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	19
（保管費用）	(18)
（その他）	(1)
合　　計	19

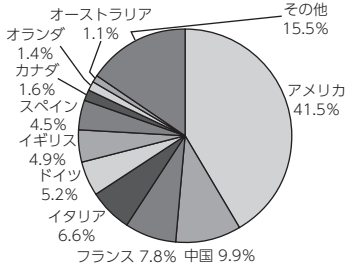
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	14.0%
CHINA GOVERNMENT BOND 2.89% 2031/11/18	オフショア・人民元	9.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2031/10/31	アメリカ・ドル	5.9
United States Treasury Note/Bond 5.25% 2028/11/15	アメリカ・ドル	4.6
United States Treasury Note/Bond 1.5% 2030/2/15	アメリカ・ドル	4.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2053/2/15	アメリカ・ドル	3.5
United States Treasury Note/Bond 4.75% 2041/2/15	アメリカ・ドル	2.9
FRENCH GOVERNMENT BOND 0.5% 2026/5/25	ユーロ	2.5
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.5% 2030/5/25	ユーロ	2.3
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2048/5/15	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数	60銘柄	

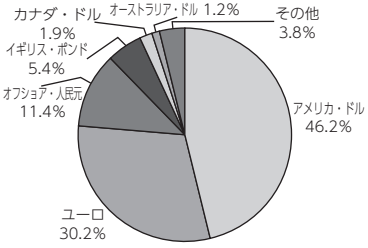
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

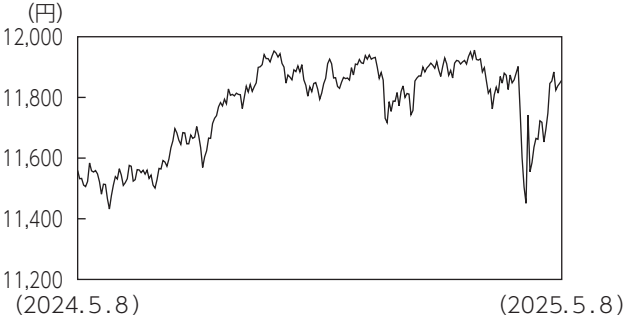


（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

■基準価額の推移



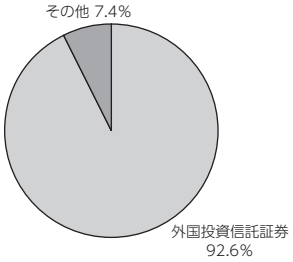
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	1円
（投資信託受益証券）	(1)
有価証券取引税	0
（投資信託受益証券）	(0)
その他費用	4
（保管費用）	(3)
（その他）	(1)
合　　計	5

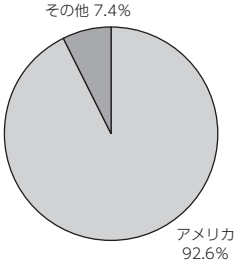
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES IBOXX HI YLD CORP	アメリカ・ドル	92.6%
組入銘柄数	1銘柄	

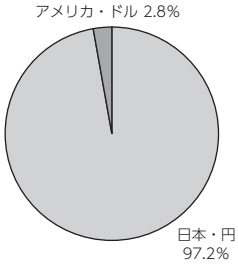
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

【注記】

「ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード」「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI®” class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management